

# 県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

## 要旨

〈今期（2024年1月時）〉

### 業況：全般は改善 売上増加、販売単価及び仕入単価上昇、採算改善

- ・今期の業況全般DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2023年10月時調査）に比べ+2.0<sup>ポイント</sup>の7.1と改善し、先行き（2024年4月時予想）も今期比+5.2<sup>ポイント</sup>の12.3と改善の見通し。
- ・売上DIは前回比+3.8<sup>ポイント</sup>の3.2と増加し、先行きも今期比+10.3<sup>ポイント</sup>の13.5と増加の見通し。
- ・採算DIは前回比+7.0<sup>ポイント</sup>の▲8.3と改善し、先行きも今期比+4.5<sup>ポイント</sup>の▲3.8と改善の見通し。
- ・販売単価DIは前回比+3.2<sup>ポイント</sup>の19.1と上昇したが、先行きは今期比▲1.0<sup>ポイント</sup>の18.1と低下の見通し。
- ・仕入単価DIは前回比+4.5<sup>ポイント</sup>の42.7と上昇したが、先行きは今期比▲7.4<sup>ポイント</sup>の35.3と低下の見通し。
- ・引き合いDIは前回比±0.0<sup>ポイント</sup>の4.5と同水準であり、先行きは今期比+4.5<sup>ポイント</sup>の9.0と増加の見通し。
- ・在庫DIは前回比▲5.8<sup>ポイント</sup>の3.2と減少し、先行きも今期比▲0.6<sup>ポイント</sup>の2.6と減少の見通し。
- ・今期については売上は増加し、販売単価及び仕入単価も上昇した。採算もマイナス幅が縮小し、前回より業況全般は改善した。経済活動は価格高騰の傾向は変わらないものの、コスト増に伴う価格転嫁が進み、今後も賃上げが見込まれるが業況の改善も続く見通しである。

### 資金繰り・設備・雇用：資金繰り同水準、設備不足改善、人手は不足が続く

- ・資金繰りDIは前回比±0.0<sup>ポイント</sup>の▲5.8と同水準であり、先行きは今期比+5.2<sup>ポイント</sup>の▲0.6と改善の見通し。
- ・設備DIは前回比+0.6<sup>ポイント</sup>の▲8.3と改善し、先行きは今期比▲1.4<sup>ポイント</sup>の▲9.7と悪化の見通し。
- ・雇用において、人員数DIは前回比▲2.8<sup>ポイント</sup>の▲34.6と悪化し、先行きは今期比+3.8<sup>ポイント</sup>の▲30.8と改善するが、引き続き人手不足の見通し。労働時間DIは、前回比+6.4<sup>ポイント</sup>の4.5と増加したが、先行きは今期比▲1.9<sup>ポイント</sup>の2.6と減少の見通し。賃金DIは前回比▲0.8<sup>ポイント</sup>の26.3と減少したが、先行きは今期比+11.4<sup>ポイント</sup>の37.7と増加の見通し。

### 経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が49.7%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が43.9%であった。2番目に多かったのが「売上減少・停滞」「採算悪化」の43.3%であり、主な対応方針は「売上減少・停滞」では「新規取引先開拓」が31.2%であり、「採算悪化」では「収益力確保」が24.8%であった。

### DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの進捗状況

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みの進捗状況で最も多かったものが「データのデジタル化等、DXへの取り組みを始めている」が40.7%であった。2番目に多かったものが「DXへの取り組みはまだ始めている」が28.7%であった。

### 2023年に従業員の定着策として取った対策

- ・2023年に従業員の定着策として取った対策で最も多かったのが「ベースアップ、ボーナスの増額等の賃上げや育児・介護に係る補助・手当の新設等」が最も多く64.3%であった。2番目に多かったのが「定期的な面接の設定等、社内コミュニケーションの向上」が29.9%であった。

## 業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

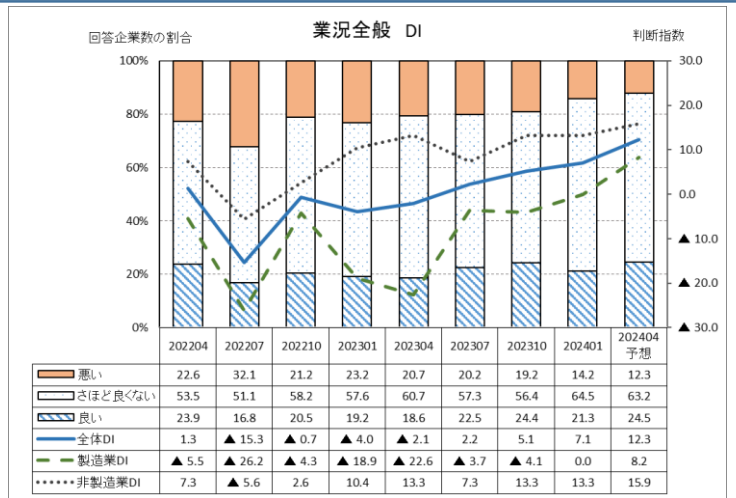
今期の業況全般 DI における全体 DI は、

7.1（前回比+2.0<sup>ポイント</sup>）と改善した。

製造業 DI は 0.0（同+4.1<sup>ポイント</sup>）と改善した。非製造業 DI は 13.3（同±0<sup>ポイント</sup>）と同水準だった。

先行きでは、全体 DI は 12.3（今期比+5.2）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 8.2（同+8.2<sup>ポイント</sup>）、非製造業 DI の先行きは 15.9（同+2.6<sup>ポイント</sup>）と、ともに改善する見通しである。



## 業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、東部、清水エリアは改善したものの静岡、西部エリアが悪化した。先行きは東部エリア、西部エリアは改善するが、静岡エリアは同水準、清水エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、東部 DI が

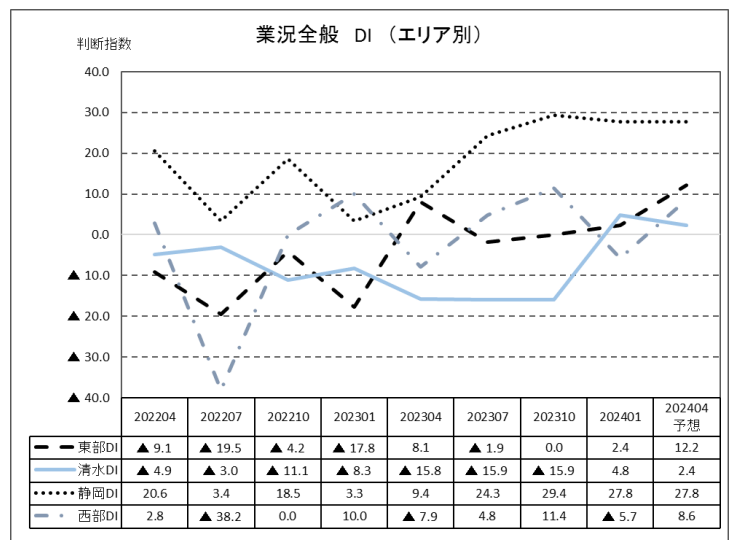
2.4（同+2.4<sup>ポイント</sup>）、清水 DI が 4.8（同

+20.7<sup>ポイント</sup>）と改善した。静岡 DI が 27.8（同

▲1.6<sup>ポイント</sup>）、西部 DI が▲5.7（前回比

▲17.1<sup>ポイント</sup>）と悪化した。

また、先行きについては、東部エリア、西部エリアは改善する見通し、静岡エリアは同水準、清水エリアが悪化の見通しである。



## 売上

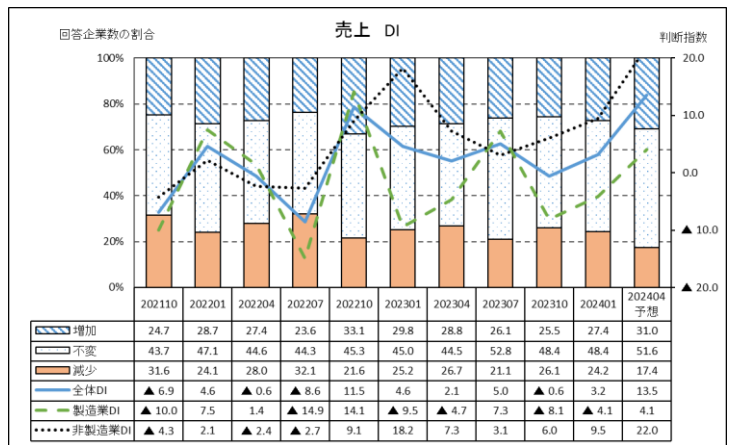
売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は 3.2（前回比 +3.8<sup>ポイント</sup>）と増加した。

製造業 DI は▲4.1（同+4.0<sup>ポイント</sup>）と増加し、非製造業 DI も 9.5（同+3.5<sup>ポイント</sup>）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 13.5（今期比 +10.3<sup>ポイント</sup>）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 4.1（同+8.2<sup>ポイント</sup>）、非製造業 DI の先行きは 22.0（同+12.5<sup>ポイント</sup>）と、ともに増加する見通しである。



## 採算

採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

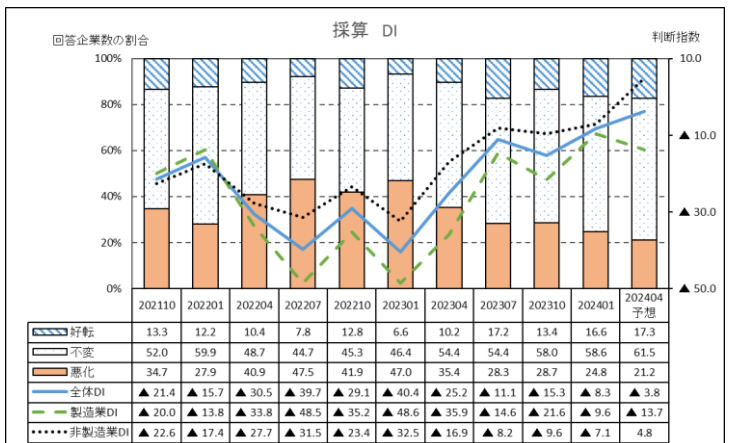
今期の採算 DI における全体 DI は▲8.3

（前回比+7.0<sup>ポイント</sup>）と改善した。

製造業 DI は▲9.6（同+12.0<sup>ポイント</sup>）、非製造業 DI は▲7.1（同+2.5<sup>ポイント</sup>）と、ともに改善した。

先行きでは、全体 DI は▲3.8（今期比+4.5<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲13.7（同▲4.1<sup>ポイント</sup>）と悪化の見通しであり、非製造業 DI の先行きは 4.8（同+11.9<sup>ポイント</sup>）と、改善する見通しである。



## 販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

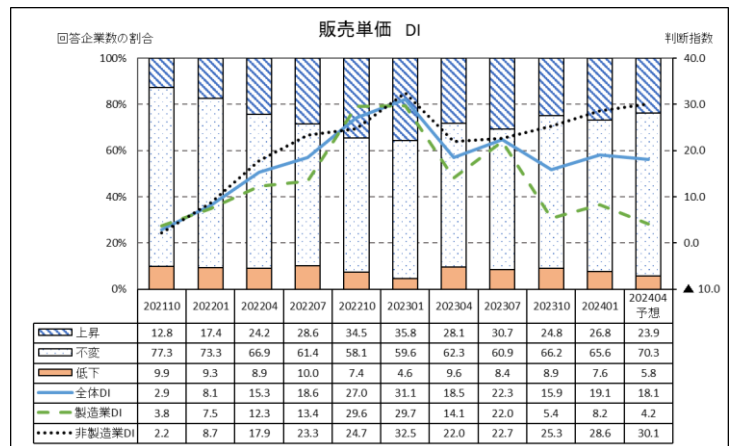
今期の販売単価 DI における全体 DI は 19.1

(前回比+3.2<sup>ポイント</sup>) と上昇した。

製造業 DI は 8.2 (同+2.8<sup>ポイント</sup>) と上昇し、非製造業 DI も 28.6 (同+3.3<sup>ポイント</sup>) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 18.1 (今期比▲1.0<sup>ポイント</sup>) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 4.2 (同▲4.0<sup>ポイント</sup>) と低下する見通しで、非製造業 DI の先行きは 30.1 (同+1.5<sup>ポイント</sup>) と、上昇する見通しである。



## 仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

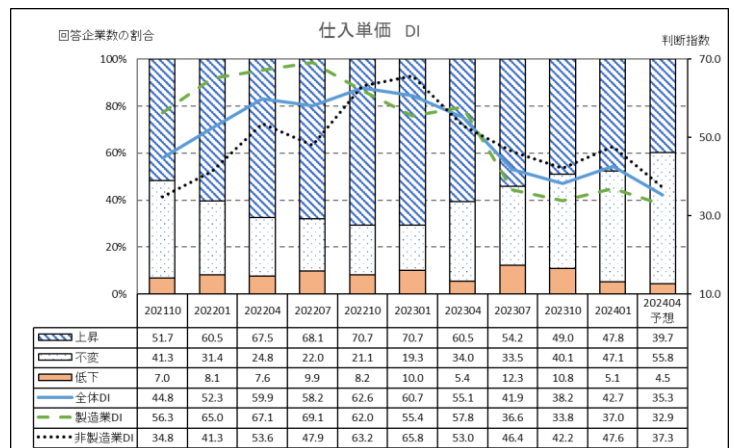
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 42.7

(前回比+4.5<sup>ポイント</sup>) と上昇した。

製造業 DI は 37.0 (同+3.2<sup>ポイント</sup>)、非製造業 DI は 47.6 (同+5.4<sup>ポイント</sup>) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 35.3 (今期比▲7.4<sup>ポイント</sup>) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 32.9 (同▲4.1<sup>ポイント</sup>)、非製造業 DI の先行きは 37.3 (同▲10.3<sup>ポイント</sup>) と、ともに低下する見通しである。



## 引き合い

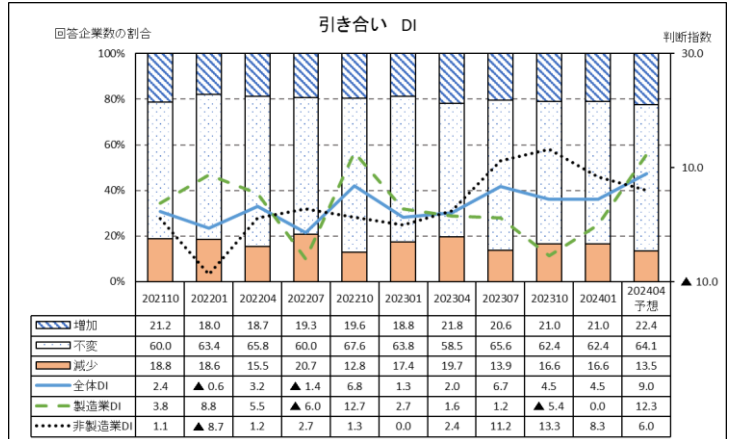
引き合い DI は前回と同水準だったが、先行きは増加の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 4.5（前回比±0.0<sup>ポイント</sup>）と同水準だった。

製造業 DI は 0.0（同+5.4<sup>ポイント</sup>）と増加し、非製造業 DI は 8.3（同▲5.0<sup>ポイント</sup>）と減少した。

先行きでは、全体 DI は 9.0（今期比+4.5<sup>ポイント</sup>）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 12.3（同+12.3<sup>ポイント</sup>）と増加する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 6.0（同▲2.3<sup>ポイント</sup>）と、減少する見通しである。



## 在庫

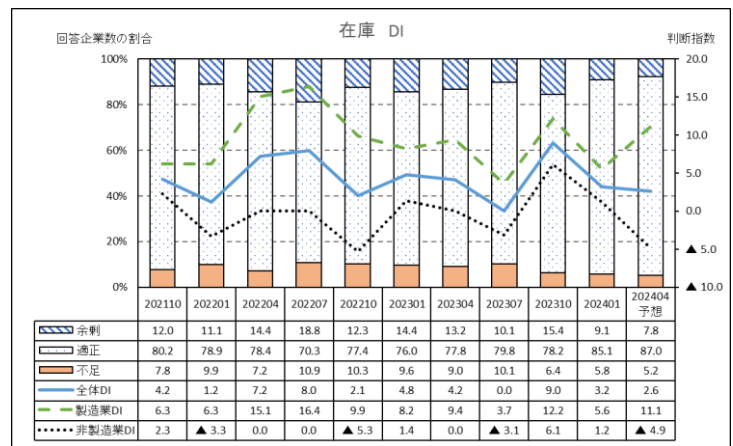
在庫 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 3.2（前回比▲5.8<sup>ポイント</sup>）と減少した。

製造業 DI は 5.6（同▲6.6<sup>ポイント</sup>）、非製造業 DI は 1.2（同▲4.9<sup>ポイント</sup>）と、ともに減少した。

先行きでは、全体 DI は 2.6（今期比▲0.6<sup>ポイント</sup>）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 11.1（同+5.5<sup>ポイント</sup>）と増加し、非製造業 DI の先行きは▲4.9（同▲6.1<sup>ポイント</sup>）と減少する見通しである。



## 資金繰り

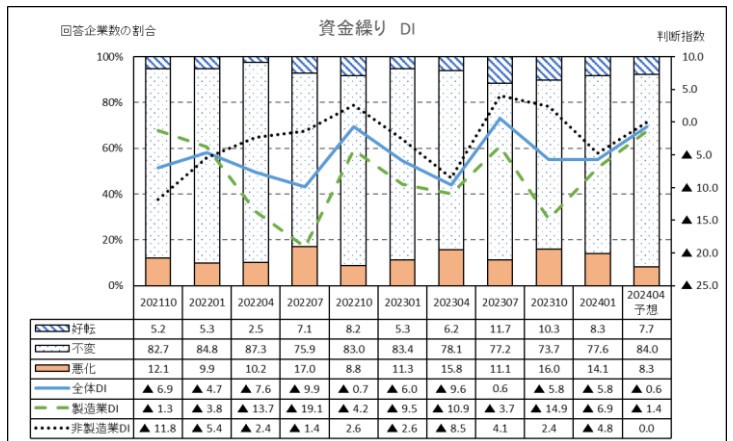
資金繰り DI は前回と同水準だったが、先行きは改善の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲5.8（前回比±0.0<sup>ポイント</sup>）と同水準だった。

製造業 DI は▲6.9（同+8.0<sup>ポイント</sup>）と改善したが、非製造業 DI は▲4.8（同▲7.2<sup>ポイント</sup>）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲0.6（今期比+5.2<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲1.4（同+5.5<sup>ポイント</sup>）、非製造業 DI の先行きは 0.0（同+4.8<sup>ポイント</sup>）と、ともに改善する見通しである。





## 設備

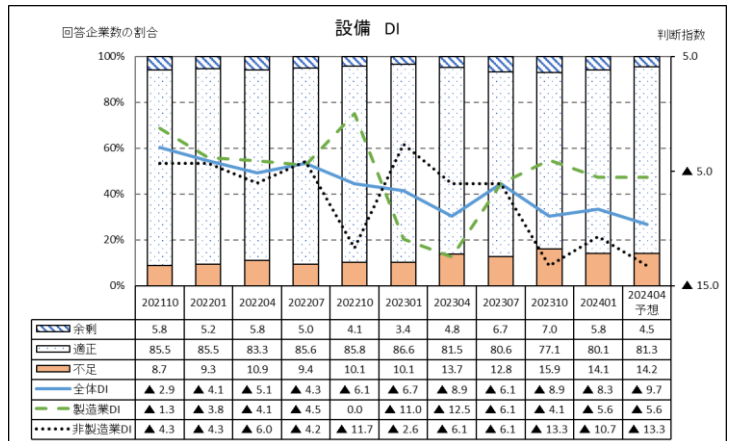
### 設備 DI は改善するも設備不足の状態が続き、先行きは悪化の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲8.3（前回比+0.6<sup>ポイント</sup>）と改善したが、設備不足の状態が続く。

製造業 DI は▲5.6（同▲1.5<sup>ポイント</sup>）と悪化したが、非製造業 DI は▲10.7（同+2.6<sup>ポイント</sup>）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲9.7（今期比▲1.4<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲5.6（同±0.0<sup>ポイント</sup>）と同水準の見通しで、非製造業 DI の先行きは▲13.3（同▲2.6<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。

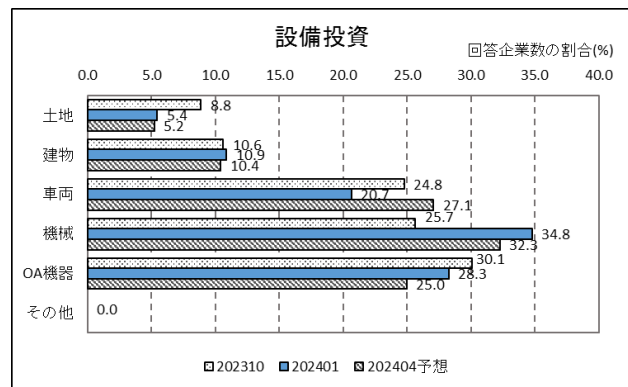


## 設備投資（複数回答可）

### 設備投資については、今期及び先行きも、機械、OA 機器、車両が主流

今期の設備投資の状況は、機械 34.8%、OA 機器 28.3%、車両 20.7%、建物 10.9%、土地 5.4%であった（その他は回答なし）。

先行きでは、機械 32.3%、車両 27.1%、OA 機器 25.0%、建物 10.4%、土地 5.2%に設備投資する見通しである（その他は回答なし）。

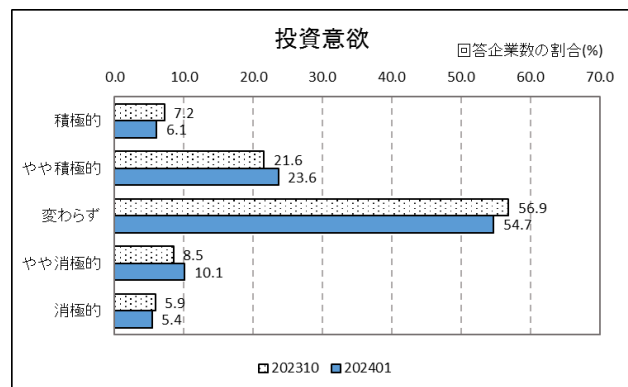


## 投資意欲

### 「やや積極的」が 23.6%、「やや消極的」が 10.1%と増加し、「変わらず」が 54.7%、「積極的」が 6.1%、「消極的」が 5.4%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

「積極的」6.1%（前回比▲1.1<sup>ポイント</sup>）、  
 「やや積極的」23.6%（同+2.0<sup>ポイント</sup>）、  
 「変わらず」54.7%（同▲2.2<sup>ポイント</sup>）、  
 「やや消極的」10.1%（同+1.6<sup>ポイント</sup>）、  
 「消極的」5.4%（同▲0.5<sup>ポイント</sup>）であった。



## 人員数

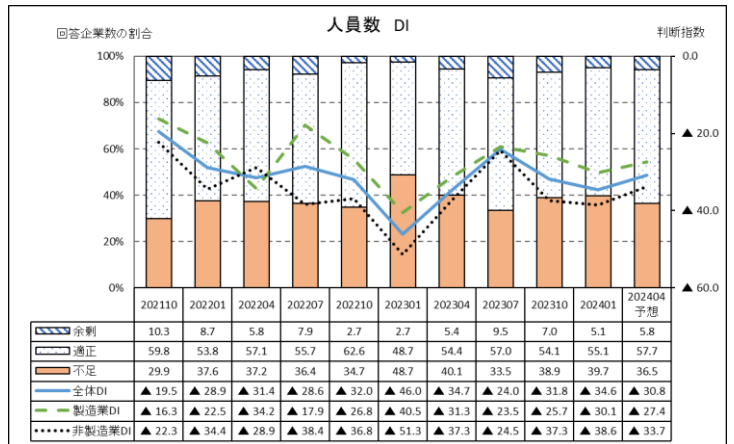
人員数 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲34.6

(前回比▲2.8<sup>ポイント</sup>) と、人手不足の状態が悪化した。製造業 DI は▲30.1 (同▲4.4<sup>ポイント</sup>)、非製造業 DI は▲38.6 (同▲1.3<sup>ポイント</sup>) と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲30.8 (今期比+3.8<sup>ポイント</sup>) と改善するが、引き続き人手不足が続く見通しである。

製造業 DI の先行きは▲27.4 (同+2.7<sup>ポイント</sup>)、非製造業 DI の先行きは▲33.7(同+4.9<sup>ポイント</sup>)と、ともに改善する見通しである。



## 労働時間

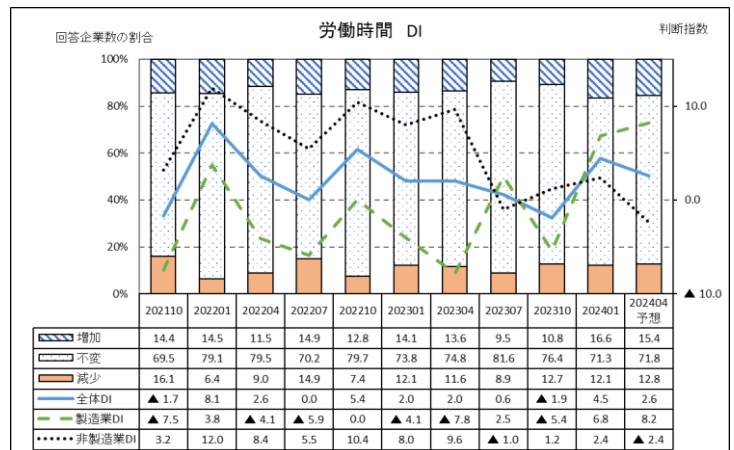
労働時間 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 4.5 (前回比+6.4<sup>ポイント</sup>) と増加した。

製造業 DI は 6.8 (同+12.2<sup>ポイント</sup>) と増加し、非製造業 DI も 2.4 (同+1.2<sup>ポイント</sup>) と増加した。

先行きでは、全体 DI は 2.6 (今期比▲1.9<sup>ポイント</sup>) と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 8.2 (同+1.4<sup>ポイント</sup>) と増加し、非製造業 DI の先行きは▲2.4 (同▲4.8<sup>ポイント</sup>) と、減少する見通しである。



## 賃金

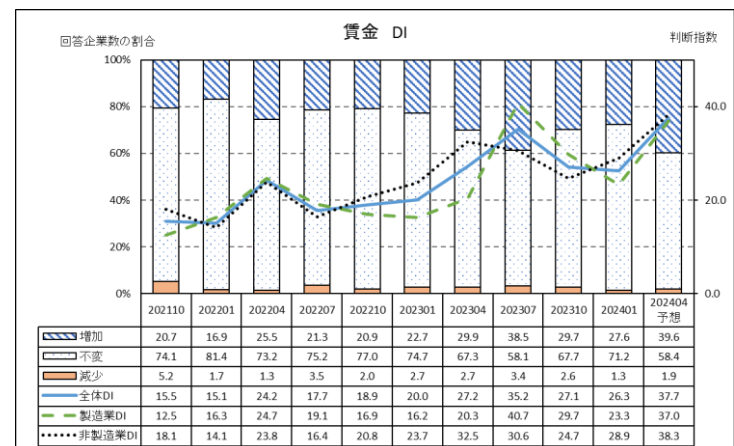
賃金 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 26.3 (前回比▲0.8<sup>ポイント</sup>) と減少した。

製造業 DI は 23.3 (同▲6.4<sup>ポイント</sup>) と減少したが、非製造業 DI は 28.9 (同+4.2<sup>ポイント</sup>) と増加した。

先行きでは、全体 DI は 37.7 (今期比+11.4<sup>ポイント</sup>) と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 37.0 (同+13.7<sup>ポイント</sup>) と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 38.3 (同+9.4<sup>ポイント</sup>) と、ともに増加する見通しである。



## 経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったのが「人手不足・技術者不足」49.7%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が43.9%、「人材育成・教育の充実」が22.3%、「女性の業務範囲の拡大」が14.6%、「外国人の採用」が11.5%であった。

2番目に多かったのが「売上減少・停滞」「採算悪化」であり、いずれも43.3%であった。「売上減少・停滞」に対する対応方針として「新規取引先開拓」が31.2%、「販売強化のための増員」が9.6%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が6.4%であった。

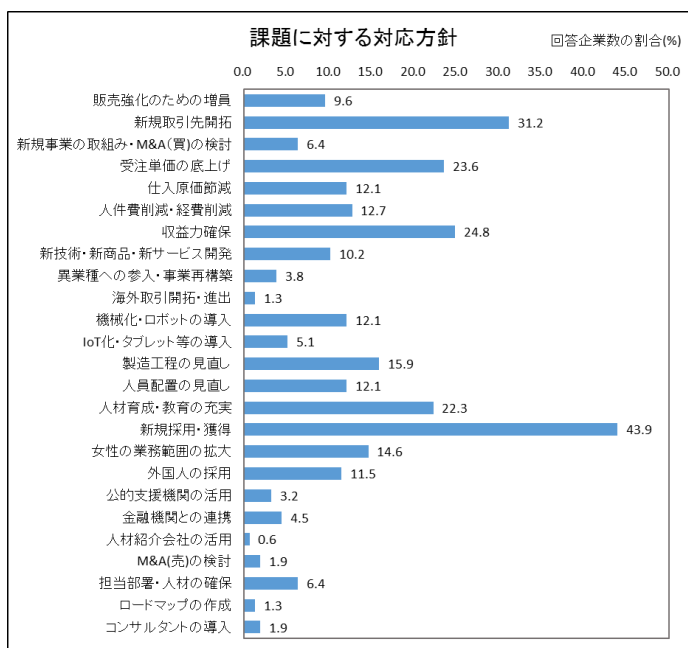
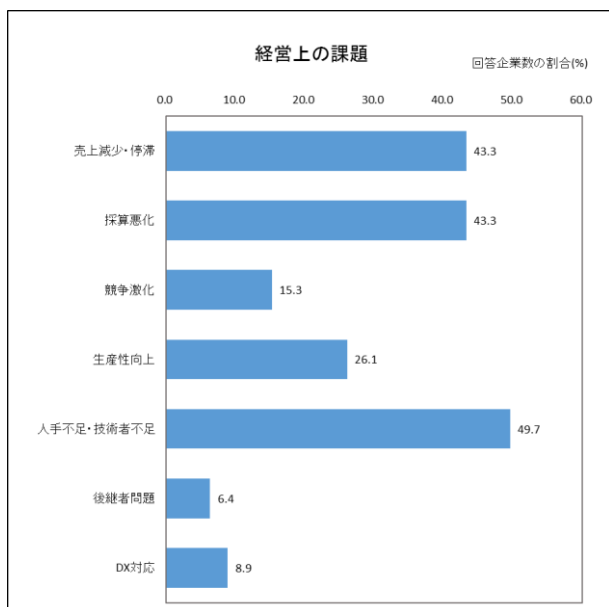
「採算悪化」に対する対応方針として「収益力確保」が24.8%、「受注単価の底上げ」が23.6%、「人件費削減・経費削減」が12.7%、「仕入原価節減」が12.1%であった。

「生産性向上」は26.1%であり、対応方針として「製造工程の見直し」が15.9%、「機械化・ロボットの導入」と「人員配置の見直し」がいずれも12.1%、「IoT化・タブレット等の導入」が5.1%であった。

「競争激化」は15.3%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が10.2%、「異業種への参入・事業再構築」が3.8%、「海外取引開拓・進出」が1.3%であった。

「DX対応」は8.9%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が6.4%、「コンサルタントの導入」が1.9%、「ロードマップの作成」が1.3%であった。

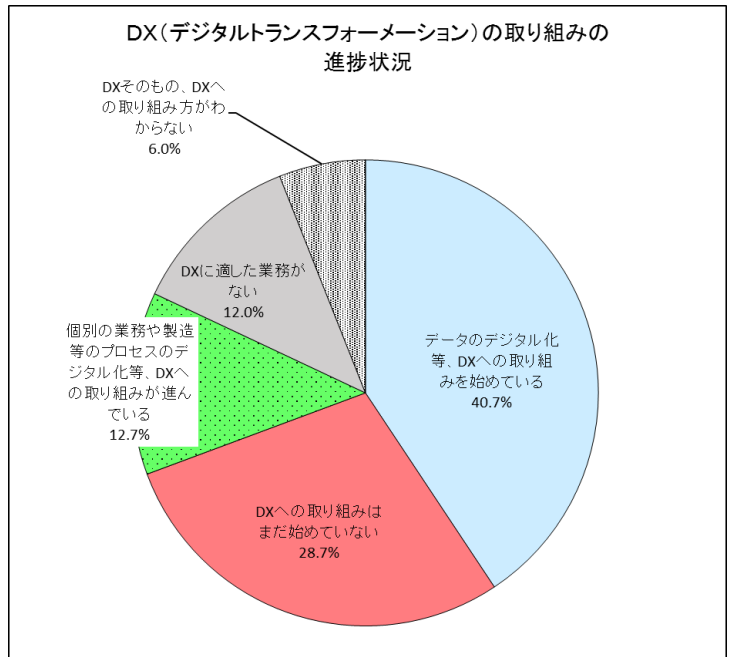
「後継者問題」は6.4%であり、対応方針として「金融機関との連携」が4.5%、「公的支援機関の活用」が3.2%、「M&A（売）の検討」が1.9%、「人材紹介会社の活用」が0.6%であった。





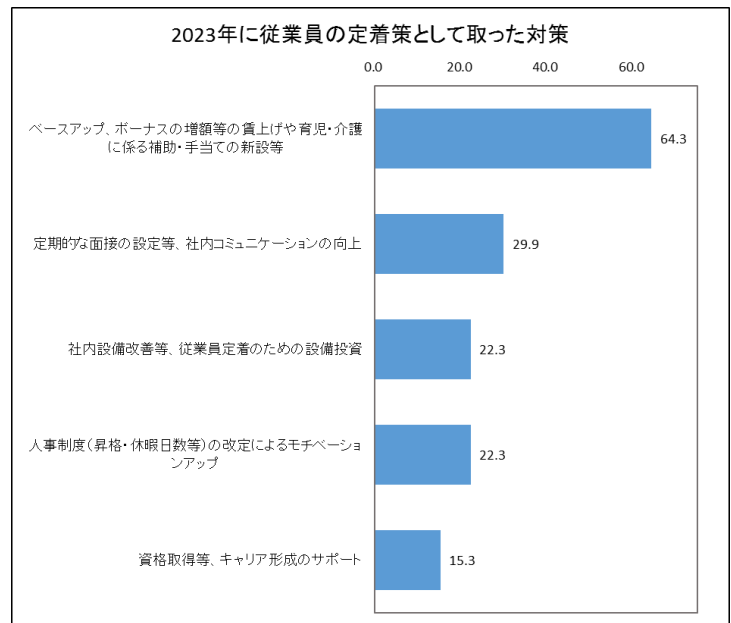
## DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの進捗状況

DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み状況は、最も多かったのが「データのデジタル化等、DXへの取り組みを始めている」が40.7%であった。2番目に多かったのが「DXへの取り組みはまだ始めていない」が28.7%であった。以下、「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化等、DXへの取り組みが進んでいる」が12.7%、「DXに適した業務がない」が12.0%、「DXそのもの、DXへの取り組み方がわからない」が6.0%であった。「DXが浸透し、全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土等も含めた業務再構築が進んでいる」と答えた企業は無かった。



## 2023年に従業員の定着策として取った対策（複数回答可）

2023年に従業員の定着策として取られた対策について、最も多かったのが「ベースアップ、ボーナスの増額等の賃上げや育児・介護に係る補助・手当の新設等」が64.3%であった。2番目に多かったのが「定期的な面接の設定等、社内コミュニケーションの向上」が29.9%であり、以下、「社内設備改善等、従業員定着のための設備投資」と「人事制度（昇格・休暇日数等）の改定によるモチベーションアップ」がいずれも22.3%、「資格取得等、キャリア形成のサポート」が15.3%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食品製造業	受注は堅調に推移しつつも微減 原料供給量の減少から原材料費の高騰が見られる	製造コスト（光熱費）、包材資材への対策進行している為、春先より効果が出る見込み
飲食品製造業	製品の販売価格を上げたことによって、エンドユーザーの買い控えが発生しているのではないか	3月決算の大手メーカーは例年在庫を圧縮する傾向にあり、今後の中で引き合いの増加が見込まれる
パルプ・紙・紙加工品製造業	原燃料価格が落ち着き、採算性は向上した	業界内では、価格修正の雰囲気が出てきているが、不透明
金属製品製造業	依然として、価格競争があり値上げに転じにくい	同業者の廃業等により引き合いは増えているが、採算性については製造コストの上昇により不透明
一般機械器具製造業	取引先に自動車部品メーカーが多く、業況はあまり良くない	ダイハツ関連の取引先から注文がストップし、設備投資は消極的なため売上は落ちる可能性あり
自動車・同部品製造業	注文が少ない	国内案件が急激に減少傾向となる
建設業	3か月前との比較では大きな変化はないが、人手不足並びに人件費関係の上昇は厳しくなっている	下請け協力企業を含めて、人員確保が受注確保に直結していく危機感が高まっている
不動産業	昨年来の仕掛かり中の仕事があり、業況的には良い	新規の案件が固まらず、見通しが立ちにくい
卸・小売業	円安の影響で仕入単価は上昇し、合わせて販売単価も上昇した	原料調達に懸念あり在庫不足が見込まれる
物流・運輸業	原価高騰で足元の利益獲得が厳しい	4月からの値上げ了承先が多く、利益改善に期待
医療・福祉	コロナ患者受入により一般患者減少や、昨年度は台風の影響等あったが、現在は落ち着いている	高齢化が進み、地域に子どもがおらず患者は減少傾向
その他サービス業	売上は、順調に推移しているが、人件費、光熱費等が増加し、増収減益	利用者数は昨年並み推移を見込むが、販管費の増加を予想

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食品製造業	雇用者の2~3割が高齢者であり今後、技術継承を含めた世代交代が必須課題	人材紹介や派遣を利用しつつ採用し、人員数は充足 高齢化対策は継続して取り組んでいく
飲食品製造業	募集している正社員の採用は難しく、派遣社員等で賄っている	賃金についてボーナス等で還元したいが、基本給を増やさなければ採用が難しく、4月から上げる予定
パルプ・紙・紙加工品製造業	採用は難しい 賃金は昇給時期でなく不変だが賃金アップは必須と考える	中期的には、人員の不足感は続くと思われる
金属製品製造業	募集はしているが採用に至らず既存の従業員が残業等により賄っている	最低賃金の上昇による人件費増加が不安要素
一般機械器具製造業	多能工の経験者、設計開発技術者が不足しており求人注力	外国人の技術職を探す
自動車・同部品製造業	正社員応募なし	技術伝承の為に若手採用強化、退職予定高齢者の補充採用
建設業	採用希望人数を新卒・中途共に充足できない状況が続いている	採用（人材確保）を重点課題として注力しているが、実態として非常に苦戦している
卸・小売業	最低賃金の上昇につき、賃金支払いが増加した	賃金の更なる引き上げ予定あり従業員の高齢化により、採用活動実施予定
物流・運輸業	賃金を引上げ採用を増やしたいが、原資となる運賃値上げが遅れているため対応できていない	2024問題に対応するために、人員増・賃金増となる
医療・福祉	12月賞与支給後数名が退職し、残された人員の労働時間、残業時間が増加	求人フェアやSNS等を利用、参加しているが、すぐに回復はしない
その他サービス業	需要に見合った人員を確保 賃金の引き上げは業界動向を見ながら対応方針	人材確保のため、今後は適宜賃金アップを図る必要がある

調査の概要

調査時点：2024年1月9日～1月29日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、

及びWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：157社

回答率：71.4%

NO.	業種名	先数
11	飲食品製造業	14
12	木材・木製品製造業	6
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	7
14	化学工業	4
15	金属製品製造業	12
16	一般機械器具製造業	12
17	自動車・同部品製造業	14
18	その他製造業	4
21	建設業	15
22	不動産業	8
31	卸・小売業	18
41	物流・運輸業	16
51	医療・福祉	11
52	その他サービス業	16
	計	157

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2024年1月31日

〒424-0941 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011 E-mail [smz-center@smz-kenkyu.jp](mailto:smz-center@smz-kenkyu.jp) 杉山・福井